

8 国、県、東電等への要望等の市長の活動

秘書課

(1) 国、県への要望活動

- H23. 3. 14 福島県知事（福島県災害対策本部）・・・大地震による被害対策及び原発事故の収束と市民への迅速かつ的確な情報提供
- H23. 3. 22 福島県副知事（福島県災害対策本部）
・・・福島第一原発の廃炉を前提とした事故の収束（県市長会）
- H23. 3. 24 福島県副知事・・・農畜産物の出荷停止と風評被害に対する補償（県市長会）
- H23. 4. 6 東日本大震災・原発事故社民党国会調査団・・・原発事故の早期収束と事故による風評被害への対策、環境放射能モニタリング箇所の増設と線量計の大量配備
- H23. 4. 18 衆議院災害対策特別委員会・・・原発事故の早急な収束と、住民に対する十分な支援と補償、風評被害への対策強化（県市長会）
- H23. 4. 21 福島県県北農林事務所長・・・原発事故の早急の収束と放射能汚染についての公的な分析機関の設置
- H23. 4. 27 内閣府緊急災害対策本部福島現地連絡対策室長
・・・表土除去に関して早急に明確な基準と方針を定めること
- H23. 5. 1 文部科学大臣・・・放射性物質を含んだ校庭の土の処理方法についての基準を明確にすることや撤去費用の支援
- H23. 5. 9 国土交通副大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、民主党災害対策本部
・・・復旧復興に向けた支援
- H23. 5. 21 内閣府副大臣、経済産業副大臣・・・放射能への対応策
- H23. 6. 5 公明党幹事長・・・除去した表土や下水道の汚泥の処分先
- H23. 6. 7 民主党幹事長、組織委員長代理、東北議員団、内閣官房副長官、環境大臣、総務大臣、経済産業副大臣・・・復旧・復興及び原子力災害に関すること（東北市長会）
- H23. 6. 8 国家戦略担当大臣・・・放射線量の低減策
- H23. 6. 14 総務大臣、国土交通省都市・地域整備局長・河川局長・・・地盤崩落によって被災を受けた住宅地の復旧に必要な支援体制の整備と財政支援（全国市長会）
- H23. 6. 18 国土交通大臣・・・下水道汚泥の処分方法を早期明示
- H23. 6. 29 内閣府原子力災害現地対策本部長・・・汚染された土壌や汚泥、がれきの処理方針を早期に示すこと、その費用については国が負担すること
- H23. 7. 2 復興担当大臣・・・子ども達の放射線低減対策の支援と各省庁が連携して震災復興に取り組むこと（県市長会）

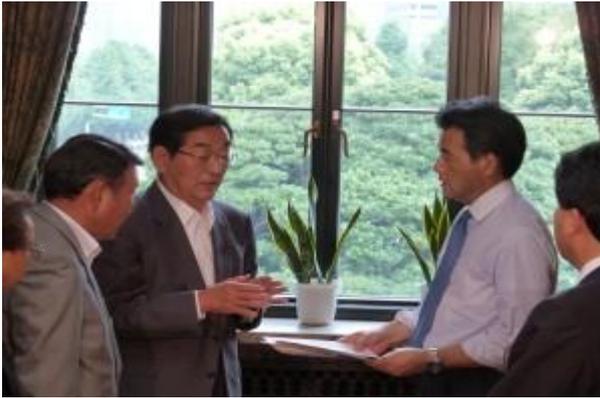


松本龍復興対策担当大臣へ要望
(平成23年7月2日)



細野豪志原発事故担当大臣へ要望
(平成23年7月2日)

- H23. 8. 2 民主党幹事長、国土交通大臣、内閣府、経済産業省・・・放射性物質を含む下水汚泥の早急な処理方針の提示と全面的な支援



**民主党岡田克也幹事長へ要望
(平成23年8月2日)**

- H23. 9. 2 文部科学省・・・福島第一原発事故で生じた全損害を速やかに賠償すること
- H23. 9. 29 東日本大震災復興対策本部福島現地対策本部長、原子力災害対策本部長
・・・除染の財政支援をおこなわないとした国の方針に抗議〈県市長会〉
- H23. 10. 6 東日本大震災復興対策本部福島現地対策本部長・・・中間貯蔵施設の設置場所と時期を示すこと、早期に財政措置をおこなうこと
- H23. 11. 16 福島県選出国會議員・・・復興に向けた特別法の制定を早急におこなうこと
- H23. 11. 21 内閣府原子力災害現地対策本部・・・大波地区産米を国で全量買い上げること、出荷制限と風評被害で生じた損失補償をおこなうこと
- H24. 4. 10 環境大臣・・・個人や企業が独自におこなった除染費用の国負担
- H24. 5. 31 経済産業副大臣・・・ふくしま産業復興企業立地補助金の予算を大幅に拡充すること
- H24. 7. 10 福島県副知事・・・出荷制限・解除の範囲を旧市町村単位とすること
- H24. 7. 12 福島復興局・・・出荷制限・解除の範囲を旧市町村単位とすること
- H24. 8. 1 衆議院東日本大震災復興特別委員会・・・個人、企業がおこなう除染や健康管理に係る費用の国負担、下水道汚泥処理は国が責任をもって対応すること
- H24. 12. 26 民主党政調会長代行・・・除染や健康管理に関して抱えている問題や町外コミュニティ、自主避難者の心のケアなどの早期対応
- H24. 10. 30 環境大臣・・・中間貯蔵施設の早期設置、個人や企業がおこなった除染費用を東京電力が確実に負担、新たな除染方法をスピーディに決定すること
- H25. 1. 9 環境副大臣・・・除染の手法や健康管理基準などの法律の早期整備
- H25. 1. 23 環境大臣・・・中間貯蔵施設を工程表どおりに設置し、除去土壌等の搬出時期を明確にすること、個人や企業が独自におこなった除染費用を東京電力が負担する仕組みをつくること、新たな除染手法・技術を積極的に採用すること
- H25. 2. 2 復興大臣・・・自主避難者向けの復興公営住宅整備と子どもたちの遊び場整備の国の支援
- H25. 2. 5 福島県副知事・・・阿武隈川上流流域下水道県北浄化センターの汚泥早期搬出
- H25. 4. 6 環境大臣・・・下水汚泥や指定廃棄物を、一時保管場所から早期に搬出すること
- H25. 5. 22 福島県知事・・・県北浄化センター内の下水汚泥の早期場外搬出〈阿武隈川上流県北流域下水道促進協議会〉
- H25. 7. 29 東日本大震災復興加速化本部長、経済産業副大臣、文部科学大臣政務官、復興庁事務次官、民主党代表・・・原子力損害賠償の完全実施
- H25. 8. 7 復興大臣、文部科学省文教施設企画部長・・・空調施設導入のための支援
- H25. 8. 27 福島県知事・・・子ども元気復活交付金の存続、再除染を認めること、原子力災害に係る関係事務職員の人件費の財源措置について国へ働きかけをおこなうこと、復興の加速化に向け県独自での財政支援をおこなうこと
- H25. 9. 30 福島県知事・・・原子力災害に特化した施策を国に強く働きかける、18歳以下医療費無料化の確実な財源確保〈福島県市長会〉
- H25. 12. 17 環境大臣、地元選出国會議員ほか・・・原子力災害及び復旧復興に関する国の支援



石原伸晃環境大臣へ要望
(平成 25 年 12 月 17 日)

H26. 1. 8 環境副大臣・・・中間貯蔵施設の設置、再除染への財政措置、自主的に実施した除染費用の負担体制構築



井上信治環境副大臣、浮島智子環境大臣政務官へ要望(平成 26 年 1 月 8 日)

(2) 東京電力への要望活動

H23. 4. 19 原発事故の収束に向け一刻も早い解決に取り組むこと、本市産業への影響に対する十分な対策と補償を講じること



東京電力(株)の越(つづみ)副社長へ要望
(平成23年4月19日)

H23. 11. 22 大波地区産米を全量買い上げること、出荷制限と風評被害で生じた損失補償をおこなうこと

H24. 3. 8 事故がなければ生じなかった全ての損害を最後まで賠償すること、賠償以外でも復興に向けて誠意をもって支援すること

H24. 7. 12 農産物の出荷制限や風評被害による損害を迅速に支払うこと

H24. 10. 5 損害賠償の完全実施と早期支払い

- H24. 11. 19 平成 24 年 1 月以降の損害について「賠償基準」を早急に示し、分け隔てなく十分な賠償をおこなうこと、自主避難者へは交通費、高速道路料金にも配慮すること
- H24. 11. 19 復興本社の中心的機能は、県庁所在地である本市に設置すること
- H25. 1. 23 スピード感をもって賠償をおこなうこと、個人や企業が独自におこなった除染費用を東京電力が確実に負担する仕組みをつくることについて、原子力災害の原因者として誠意をもって早急に対応すること
- H25. 10. 11 平成 24 年 8 月 31 日以降の自主避難者等に係る賠償、自主的に実施した除染費用の賠償、汚染水の事故の収束などを着実に実施すること
- H26. 1. 23 原発事故の一日も早い収束、精神的苦痛に対する損害賠償の継続

(3) 震災直後の各団体への要望活動

- H23. 3. 16 市医師会市歯科医師会・・・市民および避難所に避難しているかたがたの医療体制確保
- H23. 3. 16 福島管工事協同組合・・・水道の早期復旧のための協力
- H23. 3. 17 福島石油協同組合・・・燃料の早期供給
- H23. 3. 17 福島商工会議所・・・生活物資の物流および販売の早期回復
- H23. 3. 22 JA 新ふくしま・・・原発事故による影響や風評被害に関する連携強化
- H23. 3. 22 福島県建設業協会福島支部・・・下水道の早期復旧のための協力
- H23. 3. 22 福島商工会議所、福島県中小企業団体中央会
・・・高校生と非正規労働者の雇用の創出と安定

(4) 各団体からの要望活動等

- H23. 4. 19 福島市農業振興審議会・・・農家が安定的に営農を継続できるようにすること
- H23. 4. 19 飲食業で福島を元気にする会・・・飲食店、飲料店、社交飲食サービス、ホテル旅館業などの積極的な利活用と活性化対策
- H23. 4. 22 福島商工会議所・・・風評被害払拭のためのイベント実施への支援、県外へ積極的な PR
- H23. 4. 22 飯坂町・松川町・飯野町商工会・・・地元企業の利用を最優先とすること
- H23. 4. 26 社民・護憲連合・・・幼稚園、保育所、小・中学校の校庭・園庭の表土除去
- H23. 4. 28 福島市議会災害対策連絡会議からの提言・・・(1)安全・安心を守るための危機管理、(2)市民の生命を守る、(3)市民の財産を守る、(4)広域避難者への支援、(5)国、県、関係団体へ要望
- H23. 5. 10 福島市 PTA 連合会・・・すべての学校での表土除去や、放射能の専門家による保護者向けの説明会の開催
- H23. 5. 12 飯坂温泉、土湯温泉、高湯温泉観光協会等・・・風評被害に係る対応
- H23. 5. 19 福島市私立幼稚園協会・・・園庭表土除去の実施、放射線量測定器・エアコン設置の補助
- H23. 5. 19 福島市観光農園協会・・・自粛ムードと風評被害の払拭、観光産業の復興・復旧について、迅速かつきめ細やかな対応
- H23. 6. 2 杉妻地区町会連合会 あさひ台町内会・・・上・下水道・市道等の早期安全復旧、崩落宅地等の利活用計画の検討
- H23. 6. 2 福島りんご新品種試作会 福島フルーツ研究会・・・風評被害を吹き飛ばし、福島のくだものは安心・安全であることを理解してもらえる取組の実施
- H23. 6. 6 福島市青少年健全育成推進会議・・・放射能に対する子どもたちの生命と健康を守る施策
- H23. 6. 6 公明党福島市議団・・・復旧対策、放射線対策、地域防災機能の強化、避難者支援対策、風評被害対策、中小企業対策
- H23. 7. 7 公明党緊急要望・・・未来を担う子どもたちの生命と健康を守るための万全な対策
- H23. 7. 11 渡利地区自治振興協議会、渡利地区町会連合会・・・早急な除染の実施
- H23. 7. 12 福島市議会・・・放射能対策
- H23. 7. 19 大波地区自治振興協議会、大波地区町会連合会・・・除染・除去対策、内部被ばくの検診、精神面でのケアに対しての速やかな対応

- H23. 9. 1 財団法人大原総合病院・・・放射線治療も含めた先進医療を提供できる体制づくり
- H23. 11. 10 渡利地区自治振興協議会・渡利地区町会連合会・・・除染計画の早急な策定・実施、放射能に汚染された土壌などの早急な処理
- H23. 12. 12 福島市議会東日本大震災復旧復興対策並びに原子力発電所事故対策調査特別委員会
・・・復興に関する特区制度・主に税の優遇、未来を担う子どもたち育成する環境整備、3温泉地を中心とした本市観光業の支援策、下水汚泥の処分方法
- H23. 12. 13 福島市農業委員会・・・農地の詳細な土壌調査と早急な農地の除染
- H23. 12. 19 飯野地域審議会・・・早急な除染の実施、消防・救急体制の改善
- H23. 12. 19 土湯温泉町復興再生協議会・・・土湯温泉町の復興と再生を目指す取り組みに対しての支援
- H23. 12. 20 清水地区町内会連合会・・・除染対策
- H23. 12. 22 福島商工会議所・・・福島市の復興に関する提言
- H24. 6. 4 公明党市議団・・・通学路の安全対策
- H24. 6. 4 福島市農業振興審議会・・・出荷制限・解除の範囲の細分化、除染作業等に伴い生じた剪定枝等の副産物の処分対策を国・県へ、被害に見合った十分な補償を東京電力へそれぞれ働きかけること
- H24. 7. 10 福島市議会東日本大震災復旧復興対策並びに原子力発電所事故対策調査特別委員会
・・・原子力災害に関する正確な情報提供と効果的広のあり方、未来を担う子どもたちを育成する環境整備
- H24. 9. 3 渡利地区自治振興協議会・渡利地区町会連合会・・・面的除染の効果をあげるためには、住宅等とともに道路側溝等の土砂処理が必要で、そのための早急な仮置き場の設置
- H24. 9. 25 福島市議会東日本大震災復旧復興対策並びに原子力発電所事故対策調査特別委員会
・・・原子力災害に関する正確な情報提供と効果的広のあり方、本市地域経済復興再生のため可能エネルギー活用策、市道の効率的な除染方法
- H25. 1. 25 福島商工会議所・・・復興特区等の活用による産業の振興、避難者等に対する住宅供給のための土地利用の見直し、福島県立医科大学との連携強化、中心市街地のまちづくりの推進、地域経済の振興、雇用対策の充実など
- H25. 3. 27 福島市議会東日本大震災復旧復興対策並びに原子力発電所事故対策調査特別委員会
・・・水田・畑地果樹園の除染及び観光農産物等風評被害対策
- H25. 6. 25 福島市議会東日本大震災復旧復興対策並びに原子力発電所事故対策調査特別委員会
・・・除染事業の迅速化、災害発生時に機能する避難支援プランを早急に整備すること、除染方法の効果を検証するための実証実験をおこなうこと
- H25. 8. 19 福島商工会議所、飯坂町商工会、松川町商工会、飯野町商工会、福島市商店街連合会
・・・震災復興地域活性化共通商品券発行等事業への支援
- H25. 9. 13 福島市医師会・・・復興・災害に強い街づくり、避難者等の児童・生徒に対する配慮と心のケア
- H25. 10. 7 福島市畜産振興研究協議会・・・畜産農業者が安心して営農できる農業、新たな担い手や後継者が希望の持てる農業にすること
- H25. 10. 10 福島商工会議所・・・放射性物質汚染土壌等の仮置き場の設置
- H25. 10. 16 一般社団法人福島市中央卸売市場協会・・・メガソーラー導入による災害等に強い市場機能の強化
- H25. 10. 25 福島県建設業協会県北支部、福島県測量設計業協会県北支部、福島市除染支援事業組合・・・除染発注数量の明確化と発注予定の早期公表。道路、側溝、森林農地等の一体的な除染
- H25. 12. 27 福島県建設業協会県北支部、福島市除染支援事業組合・・・地元業界の優先活用、早期除染のため関係者間との連携強化

(5) その他

ア 行幸啓、お成り対応

天皇皇后両陛下、常陸宮殿下妃殿下、秋篠宮殿下妃殿下

イ 他首長からの激励

荒川区長、川崎市長、長崎市長、みどり市長、長岡市長（全国市長会長）、輪島市副市長、山口市長、津市副市長、出雲市長・副市長

ウ 各国からの激励

日中韓首脳、スウェーデン大使、中国大使、中国総領事、スペイン大使、チェコ大使、スロヴァキア大使、アフガニスタン大使、在日ベトナム特命全権大使

エ 海外メディアからの取材

- ・アメリカワシントン DC ラジオ局
- ・中国ソテリア
- ・ラジオフランスインターナショナル

オ 長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典出席

H23. 8. 9 原爆被害から復興した長崎の街を見て、福島市の復興の力になればと長崎市長からの案内により出席。

カ 市長会長として各市に義援金贈呈

H23. 4. 14 相馬市、南相馬市

H23. 5. 6 喜多方市、会津若松市、白河市、田村市、本宮市

H23. 5. 23 伊達市

H23. 5. 25 二本松市

キ 講演

- ・原子力安全対策に関する研究会（長岡市）
- ・日本都市学会
- ・時事通信内外情勢調査会
- ・早稲田メイヤーズ会議
- ・山口市職員
- ・新潟県内自治体の副市長ほか幹部職員ら 23 名

ク 神戸大学教授への抗議

神戸大学教授が講演会において福島市長に関して虚偽の発言したことで、福島市民と福島市長の信頼感を損なわせ、本市のおこなう放射能対策に悪影響を及ぼしたと抗議をした。このことに対し、教授は発言した内容は虚偽であったと謝罪に訪れた。

ケ 全国市長会ホームページ「緊急災害支援掲示板」に物資の支援要請

(要請内容)

《H23. 3. 18 掲示》

- | | |
|--------------------------------------|-----------------------|
| ・トイレットペーパー 10,000 本 | ・ホッカイロ 10,000 個 |
| ・タオル 5,000 枚 | ・使い捨て食器 10,000 個 |
| ・紙おむつ(大人用) 2,000 枚 ※サイズは問いません | |
| ・紙おむつ(乳幼児用) 5,000 枚 ※サイズは問いません | |
| ・粉ミルク 3,000 缶 | ・おしりふきシート 5,000 個 |
| ・アルコール消毒液(ポンプ容器) 10,000 本 | ・家庭用常備薬品セット 3,000 セット |
| ・毛布 5,000 枚 | ・ペットボトル(茶・水) 10,000 本 |
| ・ディスペンパック式のマーガリン、マーマレード、ジャム 10,000 個 | |

《H23. 3. 22 掲示》

- | | |
|---------------------------------------|------------------|
| ・トイレットペーパー | ・ホッカイロ |
| ・使い捨て食器 | ・アルコール消毒液(ポンプ容器) |
| ・家庭用常備薬品セット | ・ペットボトル(茶・水) |
| ・ディスペンパック式のマーガリン、マーマレード、ジャム ※種別は問いません | |
| ・マスク(大人・子供) | ・タオルケット |
| ・ウエットティッシュ | ・ティッシュペーパー(BOX) |

コ 市ホームページに災害対応経過を掲載

震災直後からの市長(災害対策本部長)の災害対応経過を市ホームページ「市長の部屋」の活動記録に掲載